

平成22年度高齢者保健福祉施策調査概要

調査名	一般高齢者調査		居宅サービス利用者調査		第2号被保険者調査			
対 象	介護保険の要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方		介護保険の要支援・要介護認定を受けている方 (施設サービス利用者を除く)		介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)			
規 模	無作為抽出 3,500人		無作為抽出 1,500人		無作為抽出 1,500人			
抽出条件	基準日:11月1日現在 ・介護保険のデータベースから抽出 ・外国人登録者含む		基準日:11月1日現在 ・介護保険のデータベースから抽出 ・外国人登録者含む		基準日:11月1日現在 ・介護保険のデータベースから抽出 ・外国人登録者含む			
調査方法	郵送配布・回収(督促礼状1回送付)							
調査時期	平成22年11月19日～12月6日予定 (前回:平成19年11月5日～11月22日)							
調査結果	1月末までに調査結果の単純集計・クロス集計(集計結果の分析及び評価)を行い、3月下旬を目途に調査報告書を作成する予定							
調査目的等	介護保険の要支援・要介護認定を受けていない一般高齢者の健康や日ごろの生活状態、介護予防サービスに対する意向、いきがい等を把握し今後の高齢者保健福祉事業の参考とする。日常生活圏域〔10地域(特別出張所管轄)〕ごとの課題の把握を行う。		介護サービスの利用状況と利用意向、サービスの満足度を把握し、サービスの質の向上、サービス水準の目標設定の参考にするとともに、在宅で暮らし続けるために必要なこと等を把握する。また、介護者への質問を通じ介護者支援と認知症対策の参考とする。		地域社会の担い手という観点から、いきがいづくりや社会参加などの意識を把握するとともに、高齢者予備群としての観点から、各種制度等に対する普及・啓発を図る。また、認知症に対する認識や介護保険制度に対する知識等を把握し、今後の認知症対策及び介護保険事業のあり方の参考とする。			
年 度	(19年度)		(19年度)		(19年度)			
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入、住居) 健康状態 日ごろの生活 心の健康 認知症 介護予防 介護保険以外の保健福祉サービス いきがいづくり 介護保険制度 介護保険サービス 情報入手 権利擁護 要望・自由意見 		<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入、住居) 住まいのこと 健康状態 日ごろの生活 いきがいづくりや社会参加 介護予防 介護が必要になったときのこと 介護保険制度 認知症 権利擁護 防災 情報入手 要望・自由意見 		<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入、住居) 住まいのこと 日ごろの生活 いきがいづくりや社会参加 要介護認定 医療機関の受診等 認知症 権利擁護 介護保険サービスの利用状況 介護保険制度 防災 情報入手 介護者 要望・自由意見 		<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入、住居) 住まいのこと 健康状態 日頃の生活 健康づくり 認知症 介護保険制度 情報入手 要望・自由意見 	
	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入、住居) 住まいのこと 健康状態 いきがいづくりや社会参加 認知症 権利擁護 介護が必要になったときのこと 介護保険制度 情報や相談 要望・自由意見 							
22 対象者・発送数 19 実績(回収率等)	発送数 1,500人 回収数 1,106人(率73.7%)	発送数 3,500人(率7.4%) 対象者 47,277人(7月1日現在)	発送数 1,500人 回収数 1,034人(率68.9%)	発送数 1,500人(率14.2%) 対象者 10,591人(7月1日現在)	発送数 1,500人 回収数 809人(率53.9%)	発送数 1,500人(率1.5%) 対象者 102,702人(7月1日現在)		

平成22年度高齢者保健福祉施策調査概要

調査名	ケアマネジャー調査		サービス事業所調査	
対 象	区内の居宅介護支援事業所に勤務するケアマネジャー		区内の居宅介護支援・居宅サービス事業所	
規 模	約240人(区内約90事業所)		約215事業所(区内全事業所)	
抽出条件	基準日:11月1日現在 ・区内の居宅介護支援事業所に勤務するケアマネジャー(悉皆調査)		基準日:11月1日現在 ・区内の居宅介護支援・居宅サービス事業所(悉皆調査)	
調査方法	郵送配付・回収		郵送配付・回収 同一所在地にある代表事業所に送付	
調査時期	平成22年11月19日～12月6日予定(前回:平成19年11月5日～11月22日)			
調査結果	1月末までに調査結果の単純集計・クロス集計(集計結果の分析及び評価)を行い、3月下旬を目途に調査報告書を作成する予定			
調査目的	高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画において、重点的取組みである「ケアマネジメント機能の強化」の検証を行うとともに、日常生活圏域ごとの課題を把握し、介護保険制度運営の参考とする。		介護保険サービスを提供する事業所の活動の展開・今後の意向や平成21年度の介護報酬改定・処遇改善交付金などによる効果等及び日常生活圏域ごとの課題を把握し、介護保険制度運営の参考とする。	
年 度	(19年度)	(22年度)	(19年度)	(22年度)
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャー及び事業所概要 ・ケアマネジメントの状況 ・ケアマネジメントの質の向上 ・今後の意向 ・新宿区への期待 ・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャー及び事業所概要 ・ケアマネジメントの状況 ・高齢者総合相談センターとの連携 ・要介護者が在宅で暮らし続けるために必要なこと ・ケアマネジャーの仕事 ・スキルアップ ・今後の意向 ・新宿区への要望 ・区の高齢者支援の評価 ・地域別の特性や課題 ・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の概要 ・運営状況と展望 ・新宿区への期待 ・要望・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・提供サービスと利用者対応状況 ・新規事業への参入意向 ・人材の確保と育成 ・処遇改善の状況、効果 ・介護職員処遇改善交付金 ・収支状況・改善 ・高齢者総合相談センターとの連携 ・要介護者が在宅で暮らし続けるために必要なこと ・新宿区への要望 ・区の高齢者支援の評価 ・地域別の特性や課題 ・要望・自由意見 ・事業所の概要
22 対象者・発送数 19 実績(回収率等)	発 送 数 区内238人 回 収 数 131人(率55.0%)	約240人(区内約90事業所)	発 送 数 区内204事業所 回 収 数 101サンプル(率49.5%)	約215事業所(区内全事業所)